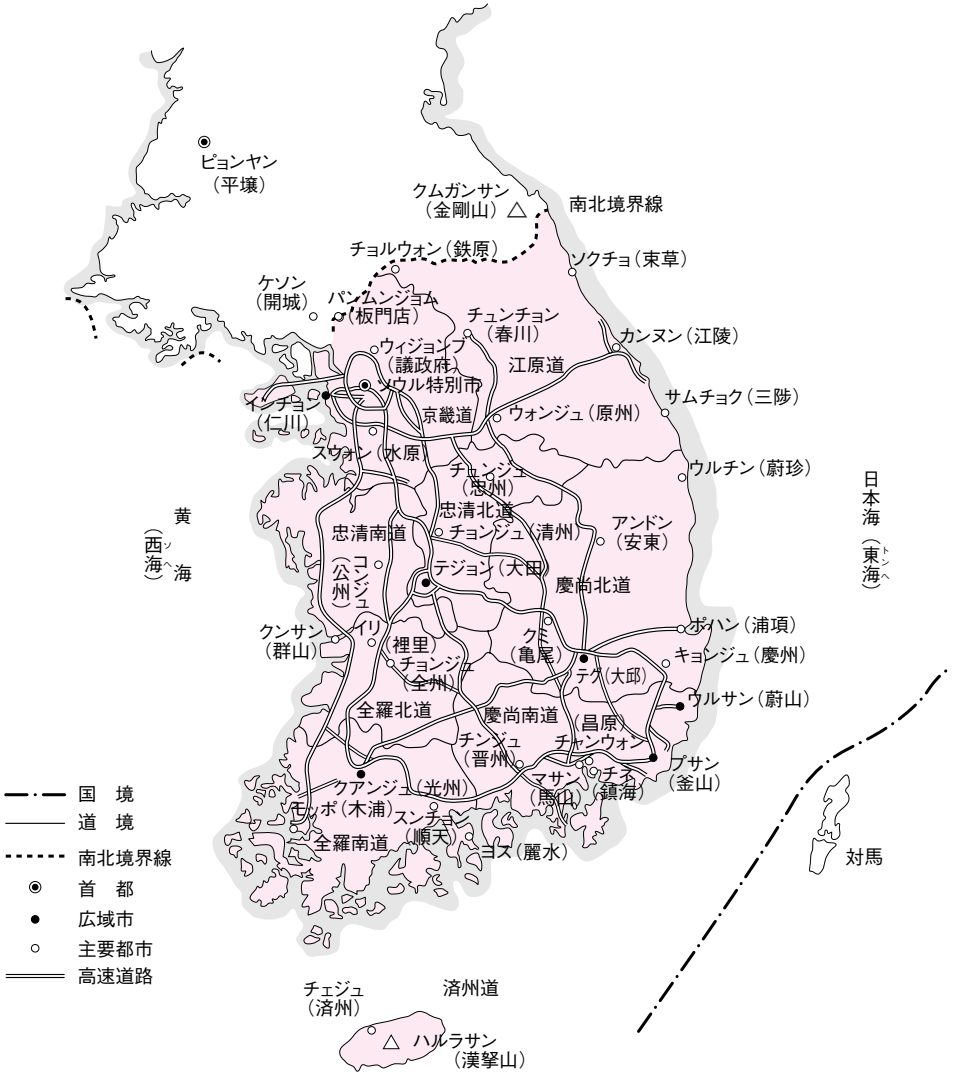


大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教
面積 9万9990km ² (2006年)	政体	共和制
人口 4845.6万人(2007年推定総人口)	元首	盧武鉉大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=938.2ウォン,2007年平均)
言語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月~12月



第17代大統領選挙，李明博候補が圧勝

わたなべゆういち おくだ さとる
渡邊雄一・奥田 聡

概 況

国内政治の最大の目玉は、年末に行われた第17代大統領選挙であった。選挙の結果、最大野党・ハンナラ党の李明博候補が圧倒的勝利を収めた。一方の与党勢力は年初より離合集散や新党結成を繰り返し、最後まで候補を一本化できない分裂状態のまま大統領選に突入した。選挙戦終盤には、李明博への疑惑追及や保守陣営の分離などが選挙戦の攪乱要因となったが、選挙結果に大きな影響はなかった。任期最後の年となった盧武鉉大統領には相変わらず独善的な言動が目立ち、与党の解体もあって求心力を急速に失っていった。

経済は緩やかな内需拡大基調に乗って、4.9%の成長を実現した。企業収益の堅調、雇用の回復、株価の上昇などが内需拡大に寄与した。貿易は原材料高騰やウォン高のなか、輸出は引き続き牽引力を發揮した。また、韓米FTAの妥結で自前のFTAネットワーク構築に弾みが付いた。しかし、輸入価格高騰が国内物価に波及してきたことや、家計間格差が縮小しないこと、貿易黒字が縮小傾向を鮮明にしてきたことなどの問題点も浮き彫りとなった。

外交面では、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との2度目の南北首脳会談が約7年ぶりに行われたことが特筆される。同首脳会談は金大中政権から続く対北宥和政策の総決算の意味合いも大きく、それを示すように南北関係は例年になく1年を通じて安定的に推移した。対日・対米関係は外交摩擦や確執が顕在化した近年に比べて小康状態が続いた。政府が現地での直接交渉に乗り出し解決を図ったアフガニスタンでの韓国人拉致・誘拐事件は、韓国内をはじめ国際社会にも暗い影を落とした。

国内政治

第17代大統領選挙で李明博候補が圧勝

5年に1度の大統領選挙が12月19日に行われ、最大野党・ハンナラ党の李明博候補(前ソウル市長、元現代建設会長)が当選を果たした。大統領選は最終的に、選挙前の世論調査で独走を続ける李明博に、鄭東泳候補(大統領民主新党)と李会昌候補(無所属)を交えた事実上三つ巴戦の構図となった。投票日直前には、李明博の株価操作関与疑惑に対して特別検察官による再捜査を命ずる特別立法が国会で可決され、有権者の投票行動にも少なからず影響を及ぼすとみられた。

しかし、李明博は得票率で過半数に迫る48.7% (1149万票)を獲得し、2位の鄭東泳(26.1%, 617万票)に20%以上の差をつける圧倒的な勝利を収めた。これ

表1 主要候補の地域別得票数と得票率

地域	李明博 (ハンナラ党)	鄭東泳 (大統合民主新党)	李会昌 (無所属)
全国	11,492,389 (48.67)	6,174,681 (26.14)	3,559,963 (15.07)
ソウル	2,689,162 (53.23)	1,237,812 (24.50)	596,226 (11.80)
釜山	1,018,715 (57.90)	236,708 (13.45)	346,319 (19.68)
仁川	593,283 (49.22)	286,565 (23.77)	183,057 (15.18)
大邱	876,719 (69.37)	75,932 (6.00)	228,199 (18.05)
大田	246,008 (36.28)	159,700 (23.55)	195,957 (28.90)
光州	56,875 (8.59)	527,588 (79.75)	22,520 (3.40)
蔚山	279,891 (53.97)	70,736 (13.64)	90,905 (17.52)
京畿道	2,603,443 (51.88)	1,181,936 (23.55)	670,742 (13.36)
江原道	376,004 (51.96)	136,668 (18.88)	127,102 (17.56)
忠清北道	289,499 (41.58)	165,637 (23.79)	162,750 (23.38)
忠清南道	313,693 (34.26)	192,999 (21.08)	304,259 (33.23)
全羅北道	86,149 (9.04)	777,236 (81.60)	34,630 (3.63)
全羅南道	88,834 (9.22)	757,309 (78.65)	34,790 (3.61)
慶尚北道	1,033,957 (72.58)	96,822 (6.79)	195,526 (13.72)
慶尚南道	843,662 (55.02)	189,463 (12.35)	329,486 (21.48)
済州道	96,495 (38.67)	81,570 (32.69)	37,495 (15.02)

(注) カッコ内は得票率(%)を示す。

(出所) 中央選挙管理委員会(<http://www.nec.go.kr/>)より筆者作成。

は1987年に直接投票制が導入されて以来、最大の票差を記録しての勝利である。李明博の当選により、金大中・盧武鉉と10年間続いた進歩・左派政権から保守派への政権交代が実現することとなった。

地域別得票率の分布をみると(表1)、李明博は南東部の釜山(57.9%)や大邱(69.4%)、蔚山(54.0%)、慶尚南・北道(55.0%、72.6%)で圧倒的な得票率を確保したほか、ソウル(53.2%)や京畿道(51.9%)の首都圏、北東部の江原道(52.0%)でも過半数を上回った。また、キャスティング・ボートとなる中部の大田(36.3%)や忠清南・北道(34.3%、41.6%)でも、李明博は得票率第1位を確保した。これは選挙戦終盤に同地域での影響力が強い保守派の重鎮、金鍾泌・元総理の支持を取り付けたことや、ソウル市長時代には反対を表明していた同地域への行政首都移転に対して賛成側に回ったことが大きかったとされる。

一方、与党陣営の鄭東泳は、大統領選のたびに嶺南(慶尚南・北道)との地域対立が如実に表れる湖南(光州, 全羅南・北道)で8割前後の得票率を確保したが、従来の進歩系候補が9割以上を誇っていたのに比べて、今回は落ち込みが目立つ結果となった。また、過去2度の大統領選にハンナラ党候補として出馬するも惜敗を喫し、今回は無所属での出馬に踏み切った保守派の李会昌は、忠清南道や大田で善戦するも李明博には及ばず、全国でも鄭東泳に次ぐ第3位にとどまった。なお、投票率は63.0%と、前回選挙の70.8%から8割近く下落して史上最低を記録した。この背景には、選挙前に李明博の圧倒的優勢が続いたことで、勝負は初めからみえていたと考えた有権者が多数投票を棄権したことなどがあるといえる。

離合集散する与党勢力

李明博を圧勝に導いた最大の要因は、後述するように彼の経済運営の手腕にかける国民の高い期待感であった。しかし、一方で進歩系の与党勢力が離合集散と新党結成を繰り返すなかで対立候補の一本化がもつれ、結局最後まで有力な対抗馬を擁立しきれなかった側面も大きかった。

与党系の混迷状態は、旧与党である「開かれたウリ党」(以下、ウリ党)の分裂に端を発する。ウリ党の分裂はそもそも、盧大統領の不人気とそれに伴う党支持率の低下により、現与党体制のままでは大統領選を戦えないとする判断が働いたために生じたとされる。2007年の年明け早々から、ウリ党の鄭東泳・元統一部長官や金權泰・元ウリ党議長を中心に新党結成が模索され始めた。そうしたなか、与党系および中道勢力の重鎮として強い求心力をもっていた高建・元総理が突如大統領選への出馬断念を表明した(1月16日)。これが引き金となって、盧大統領に批判的なウリ党議員の離党が相次ぐこととなり、同党の融解と新党結成に向けた動きが加速した。28日には2003年のウリ党創党に尽力した千正培・元法務部長官が離党したほか、2月6日には金漢吉・前党院内代表ら23人が集団離党し、同党は第2党に転落するに至った。ウリ党解体への流れは盧大統領自らのウリ党離党をもってしても、もはや食い止めることができないほど強いものであった。

ウリ党の離党グループとは別に、孫鶴圭・前京畿道知事が3月19日にハンナラ党を脱党して与党系への合流を模索し始めた。また、高建に代わる有力候補としてしばしば名前が挙がっていた鄭雲燦・前ソウル大学総長が、4月末に大統領選への不出馬を表明する事態も起きたことで、与党系の候補者選びはいっそう混迷の度合いを増していった。そうしたなか、ウリ党離党グループらは5月7日に「中

道改革統合新党」を結成し、金漢吉代表を選出した。さらに、翌6月27日には同新党は金大中・前大統領系の元与党である民主党と合併し、「中道統合民主党」(8月に党名を再度「民主党」に変更)を結成するなど、与党陣営の再編状況は目まぐるしく動いた。

与党系大統合を目指すも候補一本化に失敗

その一方で、同じくウリ党を離党した鄭東泳や金權泰、そして孫鶴圭らが中心となって与党系勢力の総結集を図る動きが急ピッチに展開した。7月末に「未来創造大統領民主新党」設立準備委員会が発足したのに続き、翌8月5日には「大統領民主新党」(以下、民主新党)が正式に結成され(呉忠一代表が選出される)、ハンナラ党に次ぐ第2党(85議席)となった。民主新党には民主党からの離党組も合流したため、民主党は少数政党に転落した。さらに、民主新党は結党から15日後の20日には盧武鉉派が残るウリ党を吸収合併して第1党(143議席)となった。民主新党の誕生とウリ党の消滅をもってようやく、与党系は9月初旬から大統領選の候補者レースに本格的に着手するに至った。

民主新党の公認候補を決める予備選は当初、盧大統領に批判的な鄭東泳、孫鶴圭、親盧系の李海瓚・元総理、韓明淑・前総理、柳時敏・元保健福祉部長官の5人で争われていたが、途中から鄭東泳、孫鶴圭、李海瓚の3人に絞り込まれた。予備選期間中、選挙の実施方法や選挙人団登録の不正疑惑をめぐり内紛が勃発し、泥仕合の様相を呈したが、最終的には10月15日に鄭東泳が選出された。

李明博の対抗馬としてできる限り互角に戦い、かつ左派内の票分散を防ぐためには与党系候補の単一化が望まれた。しかし、鄭東泳は民主党・李仁済候補との一本化に一時は合意するも、両党からの反発にあい最終的に合意は水泡に帰した。また、10月末に旗揚げした創造韓国党・文国現候補との一本化交渉も物別れに終わった。その結果、与党勢力は分裂状態のまま大統領選に臨むこととなった。

保守陣営の確執と分離

離合集散を繰り返す与党陣営を尻目に、李明博率いるハンナラ党は安定した支持率をもとに終始優勢を保っていたが、党の内部事情に目を転ずると決して一枚岩とはいえなかった。ハンナラ党の予備選挙は8月19日(20日開票)に実施されたが、それに至るまでに李明博と朴槿恵・前党代表の間で熾烈な誹謗中傷・暴露合戦が繰り返された。

両者は5月に一度、予備選のルール決めをめぐり対立したが、李明博が党代表の仲裁案に妥協するかたちでひとまず決着が図られた。しかし、後に再び両者の確執が深まると、朴陣営は李明博の不動産資産隠しや投資会社の株価操作関与疑惑などを取り上げ、李陣営を徹底的に攻撃した。とりわけ、李明博がソウル市長になる以前に若手事業家と共同設立した投資顧問会社BBKでの顧客資金の横領や不正な株価操作はBBK事件と呼ばれ、李明博の同事件への関与が大きな争点となった。一方の李明博側も、朴槿恵の詐欺・横領などの不正疑惑を持ち出して反撃攻勢に出た。そうした殺伐とした雰囲気の中で行われた予備選の結果、接戦の末に李明博が2452票差という僅差で勝利し、党公認候補に選出された。しかし、李明博は自身に対する疑惑が完全に払拭されないまま予備選を逃げ切る格好となったため、後に再び与党などによる疑惑追及の集中砲火を浴びることとなった。

他方で、元ハンナラ党総裁の李会昌が、沈黙を破って無所属での大統領選出馬を突如表明した(11月7日)。李会昌は過去2度(1997年、2002年)、ハンナラ党の候補として大統領選に出馬するも金大中・盧武鉉の左派陣営に敗れ、政界を引退していた。ところが、李明博の独走状態が続く一方で朴槿恵との党内確執の傷が癒えない状況の中、李会昌は分裂が危惧される保守層にあえて割って入るかたちで大統領選への参戦を決めた。李会昌は12月初旬には忠清南・北道を基盤とする国民中心党の沈大平候補と一本化して選挙に臨むも、その伝統的な強硬派保守イメージは逆に李明博の中道保守色を際立たせる結果となった。

李会昌の出馬の背景には、後述するようなBBK事件の進展があるとされた。万一、BBK事件での李明博の不正関与が立証された場合、ハンナラ党への打撃は計り知れず、李明博は立候補辞退に追い込まれるかもしれなかった。李会昌はそうした事態に備えて、李明博票を取り込む保守派の代替候補としての役割を狙っていると考えられた。また、今回の大統領選を足掛りとして、2008年4月に予定される総選挙で本格的な政界復帰を果たそうとする狙いもあった。

度重なる李明博への疑惑追及

11月中旬、BBK事件の核心人物とされる金敬俊容疑者が逃亡先のアメリカから送還されると、李明博の株価不正操作、不正蓄財疑惑が再び大統領選をめぐる議論の俎上に上がることとなった。与党陣営をはじめ、李会昌も加勢して李明博に対する疑惑追及が再燃した。その時期は大統領選が目前に迫っていたこともあり、争点となった金容疑者の「李明博関与・共犯」発言の真偽をめぐる、検察

当局の捜査結果に全国民の注目が集まった。

12月5日、同事件に関する検察の捜査結果が発表され、李明博は「嫌疑なし」の不起訴処分となった。「李明博シロ判定」はハンナラ党にとって追い風となったばかりか、李明博の疑惑を煽り立ててきた他の候補者にとっては決定的ダメージとなった。

しかし、検察の捜査結果に納得しない鄭東泳率いる民主新党は、すぐさま民間による再捜査を命ずる特別検察官任命法案を国会乱闘の末に提出した。李明博の虚偽発言映像まで飛び出すなか、投票日2日前に同法案は賛成多数で可決されたことで、大統領選は最有力候補が当選後に訴追される可能性を残したまま実施されるという異例の事態に発展した。

李明博圧勝の要因——経済再生、盧政権への不満、対北世論の変化

李明博の圧勝に終わった今回の大統領選と2002年の前回選挙との最大の違いは、保革対立につながる世論の対北・対米感情が争点化しなかった点にある。経済問題以外に目立った争点がないまま、各候補者がお互いを非難し合うネガティブ・キャンペーンに明け暮れるという、政策・理念論争なき選挙であった。それでも李明博が大差で勝利を取めた最大の理由は、彼の経済政策を中心とした実利主義的な行動力に対する国民の高い期待感があったからにほかならない。とりわけ、若年層を中心に広がる雇用不安や非正規職化の進行、所得格差の拡大、首都圏の住宅価格の高騰、高い教育費負担といった国民の社会経済的な不満感や閉塞感が「経済大統領」の誕生を切望する機運を作り出した。

盧政権も当初は所得分配・国民生活重視を標榜したが、成長鈍化が続くなか、庶民の体感景気は一向に好転しなかった。その一方で、盧政権はマスコミや財閥などの既得権叩きや理念闘争に不必要に没入した。そうした彼のイデオロギー過剰で経済成果なきアマチュア的政治手法に対する拒否感や失望感が、大統領選での国民審判として保守派の復権につながった面も大きい。とりわけ20代の保守回帰現象は、ベストセラーとなった経済書のタイトルになぞって「88万ウォン世代の逆襲」(大卒・非正規職労働者の平均月収が88万²⁾)と呼ばれたりもした。

しかし、今回の李明博の圧勝を、大部分の国民が彼の大統領としての資質や道徳性、理念性向を全面的に認め受け入れた結果であるとみるべきではないし、旧態の保守政権への揺り戻しと捉えるのも早計であろう。選挙結果は、前述したような李明博に匹敵する対抗馬が不在の状況で、大統領に必要とされる潔白さと実

績を兼ね備えたバランス感覚よりも、経済再生を第一に望む国民が下した「次善の選択」である。そうした経済最優先の世論形成の下地を成したものこそ、皮肉にも10年間の左派政権で展開された対北宥和政策と、それによって培われた安定した南北関係であった。官民双方で活発かつ着実に進められてきた対北支援や南北交流・対話を通じて、国民の対北意識は敵対・脅威から融和・協力志向へ確実に変化したとともに、そのことが今回の大統領選で南北問題を争点として相対化させた要因でもある。

政権末期まで続いた盧武鉉スタイル

盧大統領にとって2007年は任期最後の年となったが、大統領選を控え迷走を続ける与党との関係悪化やそれによる孤立ぶり、独善的な政策遂行、選挙介入を意識した不穏当な発言などが目立った。盧大統領のそうした政治スタイルは、「ノムヒョン・スロップタ」（盧武鉉らしい）という皮肉混じりの流行語にも象徴されるように、国民には失政と捉えられた。

盧大統領は年明け早々の1月9日、国民向け特別談話を通じて大統領の任期を5年から4年とし、かつ2期までの再任を可能とする改憲案を電撃的に発表した。3月上旬には政府により具体的な改憲試案が示された。盧大統領の突然の改憲提案は、分裂が危惧される与党ウリ党に対する求心力回復と、大統領選での優勢が伝えられるハンナラ党への牽制とみられた。しかし、その後盧大統領は次期政権で改憲審議を行うとした与野党間の合意を受け入れ、翌4月中旬に改憲案の正式発議を断念した。

盧大統領は6月には、自身のハンナラ党批判発言に対して中央選挙管理委員会から公職選挙法の中立義務違反の判決を受けた。事の発端は、盧大統領が支持者らの参席する「参与政府(盧政権)評価フォーラム」の場で、「ハンナラ党が政権を取れば大変なことになる」「(李明博の大運河構想に対して)まともな人がそんなものに投資するのか」「韓国の指導者が独裁者の娘(注一朴槿恵を指す)だと海外の新聞に出たら困る」などと発言したことによる。中央選管の判決に対して、青瓦台(大統領府)は「大統領の政治行動、政治的表現の自由を制約するもの」として強く反発した。選管の決定を不服とした盧大統領は、その後も同様の野党批判発言を繰り返したために選管から再度の違反警告を受け、ついには現職大統領としては初めて選管の判定に対して憲法裁判所に違憲審査の請求まで行った。また、9月初旬には李明博らの「国家機関の選挙介入」発言に対して名誉毀損での告訴

も行っている。

盧大統領の独善ぶりは、かねてから進めてきた言論改革にもみられた。盧大統領は「取材支援システム先進化」政策により、政府庁舎内にある37カ所の記者室を3拠点に統廃合する方針を5月に決め、10月には実際に11省庁の記者室が閉鎖されるに至った。とりわけ右派系主要紙に批判的な盧政権と国内メディアとの対立があらためて浮き彫りとなった。また、盧政権が精力的に行ってきた歴史清算作業では、大統領の直属機関である「親日・反民族行為者財産調査委員会」が日本の植民地統治に協力的であったいわゆる「親日派」子孫の財産没収を決めた(5月と8月)。同じく歴史清算事業の一環として政府が進めている日本植民地時代の徴用被害者に対する独自支援策については、7月に追加支援法が国会で可決されたものの、生存者に対する慰労金支給をめぐり盧大統領が法案の国会差し戻しを命じ拒否権を発動する場面もみられた。(渡邊)

経 済

マクロ経済情勢——緩やかな内需拡大

2007年の韓国の実質 GDP は4.9% (前年5.0%)成長し、まずまずの成績を残した。1人当たり GDI (国内総所得)は2万ドルに達したものとみられ、盧武鉉政権が発足当初に掲げた目標はおおむね達成されたことになる。産業別には、前年同様製造業(2007年の成長率6.4%)が成長を主導し、サービス業(同4.8%)がそれに追随する形となった。サービス業の復調は、株式市況好調で潤った金融・保険の好調によるところが大きい。不動産価格抑制策の影響で建設業は不振が続いたが、年前半の官公需が底割れを防ぎ、1.8%の成長を記録した。支出項目別には、内需の各項目での復調がみられた。財貨の輸出(2007年の成長率12.1%)と設備投資(同7.5%)が成長を主導し、民間消費がそれに追随したのは前年と同様だが、GDPの約半分を占める民間消費が強含みに推移するなど(成長率は前年の4.2%から4.4%へと加速)、内需にも好調が拡散したのが2007年マクロ経済のひとつの特徴である。ただし、交易条件の悪化を勘案した GDI の成長率は3.9%に留まった。

期間別には、年末にかけて成長が加速したことが分かる(表2)。産業別には製造業の増勢が特徴的である。支出項目では民間消費と輸出の加速が目立つ。投資は設備・建設とも後半に鈍化したが、これは国際市況の低落で業績が伸び悩んだ

表2 2007年国内総生産総括表(2000年価格基準の増加率) (%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
国内総生産(GDP)	4.0	5.0	5.2	5.5	4.9
製造業	3.8	5.9	6.4	9.3	6.4
建設業	4.1	3.3	0.5	0.3	1.8
サービス業	4.1	4.7	5.6	4.9	4.8
民間消費	4.1	4.2	4.7	4.7	4.4
設備投資	10.8	11.9	1.6	5.7	7.5
建設投資	3.9	3.2	0.9	-0.5	1.6
財貨輸出	10.8	10.6	9.1	17.5	12.1
財貨輸入	10.4	11.3	5.0	18.0	11.2
内需	5.1	5.2	3.5	3.8	4.4
国内総所得(GDI)	3.5	4.6	5.0	2.4	3.9

(出所) 韓国銀行「2007年4/4分期および年間実質国内総生産(速報)」2008年1月25日。

半導体の年後半の投資減速や、官公需投資前倒しの反動によるところが大きい。

企業収益——半導体で減益があるも、全体としては好調を維持

ウォン高や原材料高騰などの困難にもかかわらず、企業収益は概して好調を維持した。12月決算上場会社543社の2007年1～9月の営業利益は41兆[₩]で、前年同期比12.3%増加した。このうち10大グループ所属企業の増加率は14.8%に達した。業種別には、造船、自動車、鉄鋼、精密、化学、運送などが好業績を残した。この期間に5000億[₩]以上の営業利益を稼ぎ出した企業のうち、前年同期に比べて利益額を大きく伸ばしたのは現代重工業、ポスコ、LG、LG化学、現代自動車である。液晶パネル製造のLGフィリップスLCDは黒字転換を果たしている。これら企業の多くは輸出好調が業績向上の追い風となった。一方、同期間の収益トップのサムスン電子は4兆[₩]余りを稼ぎ出したが、半導体価格下落の影響で前年同期比15%の減益、ハイニックス半導体も同じく減益となった。競争の激しい通信業界でも、KT、SKテレコムがいずれも減益となった。

企業収益の好調は設備投資の増勢を支えたが、企業は本格的な投資拡張に対しては慎重な姿勢を崩していない。証券先物取引所の調査(11月26日)によれば、12月決算上場会社が9月末現在で保有する現金性資産は57兆[₩]に上った。前年末と比べた伸び率は11.5%に達したが、非10大グループに限ってみると、伸び率は

13.8%であった。大企業には保有する現金性資産を投資などに活用する動きがみられるが、中堅以下の企業は慎重姿勢を維持していることが窺われる。

労働・賃金、家計——ようやく回復の兆し、格差は依然拡大

雇用情勢は回復の傾向がみられ、近年の企業の好業績の恩恵がようやく勤労者にも回り始めた。2007年の失業率は3.2%で、前年比0.3ポイント低下した。雇用増は主にサービス業でみられ、とりわけ事業サービス業(情報処理、研究開発、専門・科学技術サービスなど)での伸びが大きかった。平均給与月額(鉱工業)は269万³で、前年比6.6%増加した。消費者物価上昇を勘案した実質賃金でも前年比4.0%増加した。勤労者の収入増加により、民間消費は堅調に推移した。しかし、家計間の格差は広がっている。家計所得5分位別の最上位・最下位の所得格差(全国、全世帯)は2006年には7.64倍であったが、2007年には7.66倍へとわずかではあるが拡大した。全国家計調査が始まった2003年以来、この格差は広がり続けており、指標上の雇用情勢改善の裏で格差が縮小しない実態は依然としてある。

物価——原材料価格上昇が波及

輸入原材料価格の高騰が徐々に国内波及し、国民生活に影響を与えた。輸入単価は穀物、鉱物、鉄鋼、燃料などの原材料輸入価格高騰のため5.8% (ウォン建) 上昇した。国内物価は通年の平均上昇率では生産者2.7%、消費者2.5%の上昇に留まったが、年末時点での生産者物価の対前年比上昇率は5.1%に達した。輸入単価が上昇した一方で、輸出単価は半導体、液晶パネルなどの価格下落が響いて上昇幅は1.5% (ウォン建) に留まった。その結果、純商品交易条件は前年比4.1%悪化し、GDI 伸び悩みの一因となった。消費者物価の上昇はとくに交通費、教育費などにおいて顕著で、学齢期の子供をもつ世代の家計の圧迫要因となった。

証券、金融、不動産——ファンドブーム、資金は不動産から株式へ

株式市場は高利回りを狙う国内ファンド資金の流入を背景にほぼ好調を維持した。年初、1300台後半であった株価指数(KOSPI)は、7月25日に2000の大台を突破した。その後8月にはアメリカでのサブプライム問題の広がりのために一時株価は下がったが、国内ファンド資金の流入はこの後も続いて10月には再び株価指数は2000の大台を回復した。国内の余剰資金がファンドに集中して銀行の資金が不足したことや、物価上昇を警戒する韓国銀行が政策金利を7月と8月に相つ

いで引き上げたことから、金利は年間を通じて長短共に上昇した。2007年末の10年物国債利回りは5.90%で、前年比1.02ポイント上昇した。

一方、前年には価格高騰が目をつけた不動産価格は投機地域内物件への与信規制を柱とする「1・11不動産総合対策」のために一転して横ばいとなった。2006年のアパート売買価格上昇率が27.6%に達したソウル江南地域の場合、2007年の上昇率はわずか0.5%であった。

不動産市況の閑散さが長期化するにつれて、それまで不動産に集まっていた投機資金は国内ファンドに回り、株式市場の活況を主導した。資産運用協会の統計では、2007年末の国内ファンド残高は296兆^{ドル}で前年比62兆^{ドル}増加した。そのうち、韓国内外の株式を主たる投資先とする株式型ファンドは116兆^{ドル}を占めるが、これは前年比73兆^{ドル}増えており、2007年におけるファンドブームで集まった新規資金はほぼ全額が株式投資に向けられたことになる。

貿易・投資——貿易黒字の縮小と対外投資の急増

2007年の通関基準の輸出は3715億^{ドル}(前年比14.1%増)、輸入は3568億^{ドル}(同15.3%増)と、順調な伸びをみせた。しかし、貿易収支は通年で146億^{ドル}黒字(前年比14億^{ドル}減少)、12月には9億^{ドル}の赤字となった。

品目別には、輸出では機械類・精密機器と船舶がそれぞれ前年比24.3%、24.0%の高い伸びをみせたほか、石油、化学、鉄鋼製品が好調であった。一方、主力品目の半導体は4.5%増に留まった。輸入では、価格が上昇した穀物、鉄鋼材がそれぞれ前年比36.9%、36.0%の高い伸びをみせた。このほか韓国の対外購買力と国民生活の向上を反映して乗用車や金(きん)などの輸入が伸びた。輸入全体の約6分の1を占める原油は、前年の輸入単価がすでに上昇していて、2007年における単価上昇が顕著でなかったことから、8.0%の増加に留まった。

地域別収支は、対先進国では悪化、対途上国では好転の傾向を示した。中南米、独立国家共同体(CIS)、東欧などの未開拓市場での黒字増加が、2007年のひとつの特色である。このほか、近隣諸国との収支悪化が特筆される。対日、対中貿易収支はそれぞれ299億^{ドル}赤字、190億^{ドル}黒字であったが、前年と比べて45億^{ドル}、19億^{ドル}悪化している。2003年のカード不況後の韓国経済の底割れを防いできた対中黒字が、中国企業の追い上げなどで減少することに懸念を示す向きは多い。

直接投資では、外国人投資が16億^{ドル}(国際収支ベース)と前年(36億^{ドル})の半分以下に減った反面、対外投資は153億^{ドル}(前年比88%増)と大きく伸びた。対外投資

増加の背景としては、ひとつには投資目的の海外不動産取得制限が緩和されたことが挙げられる。また、天然資源・素材価格の上昇に対応する資源獲得型投資が増えたのも特色である。例としてはSKのイエメン、ペルーへのLNG投資、韓国石油公社のペルー、アルゼンチン、ベトナムへの投資などがある。また、主要企業による投資も相次いだ。大型案件としてはハイニックスの対中投資(半導体)や現代自動車の対チェコ投資が挙げられる。そのほか、SKテレコムの特米、対ドイツ投資、起亜自動車の対スロバキア投資、サムスン電子の特米投資(電子商取引業)、ブラジル投資、シンガポール投資(持株会社)、ポスコの特米、インド、中国、ベトナム、メキシコへの投資、現代重工業の特米投資なども注目される。

証券投資においては、韓国人の積極的な資産運用ぶりと外国人の韓国株式市場からの撤退がみられた。2007年の韓国人の外国株買越額は524億ドル、外国人の韓国株売越額は287億ドルに上った。

FTA——韓米 FTA 妥結と対外経済政策の新たな時代

2006年2月に交渉開始が宣言された韓米FTA(自由貿易協定)は、4月2日に妥結した。アメリカは韓国の主要貿易相手であり、韓米FTAはそれまでとはちがって本格的なFTAとなった。交渉は牛肉、コメ、自動車、その他農産物などに韓国が課している関税・非関税障壁の撤廃と開城工業団地製品の韓国産認定などをめぐって最後まで紛糾した。しかし、最終局面では両国間の関係改善など、韓米FTAのもつ経済外的な価値を重視した両国首脳の政治的判断によって交渉は妥結した。内政面ではブレの多かった盧大統領も、韓米FTAに関しては交渉中一貫して妥結に向けたリーダーシップを発揮し、このことが反対論の絶えなかった韓米FTA妥結の大きな支えになっていたことは間違いない。

交渉結果をみると、関税譲許に関してはそれまでのFTAよりも高い水準の自由化が義務付けられた。除外されたのはコメだけで、牛肉は15年間の猶予を得ながらも関税撤廃が決まった。自動車では親環境車以外の即時全面開放が決まり、大型車への特別消費税と自動車税の減税も決まった。北朝鮮領内に南北が共同で造成した開城工業団地製品については後日別途付属書を採択するという玉虫色の決着となった。その後、アメリカが労働者保護や環境保護をFTAに盛り込むことを義務付ける新通商政策に基づいて追加協議を求めたが両国は最終的に合意、6月30日に署名した。韓国では9月7日に批准同意案が国会に上程された。韓米ともに両国間FTAは批准待ちの状態を越年した。

韓米 FTA 妥結の効果はすぐに表れた。7月25日にムーディーズが韓国の政府債務格付けを A3 から A2 へと 5 年ぶりに引き上げた。また、同時並行的に進められていた EU、カナダとの FTA 交渉の進展が早められ、中断されていたメキシコとの交渉は再開された。これらのうち、5月7日に交渉が始まった EU との FTA は韓米に次ぐ本格的 FTA として期待される。韓 EU・FTA は自動車標準や開城工業団地製品の原産地問題などで両者に意見の相違があり、年内妥結との当初の予想に反して交渉は越年したが、隔たりは次第に縮小している。

しかし、締結された場合韓国に大きな影響が予想される韓中 FTA はいまだ産官学共同研究の段階に留まっている。10月25日には第3回会合が終了した。日韓 EPA（経済連携協定）については韓米 FTA 妥結を契機に交渉再開の議論が日本国内で起きたことがあったが、その後何の動きもないままに越年した。

新政権の経済政策

12月19日の大統領選で勝利した李明博候補は、当選後まもなく「大統領職引き継ぎ委員会」を立ち上げ、新政権樹立に向けた政策協議に入った。選挙期間中、李明博候補は一貫して経済再生を掲げており、改革プランも経済分野が中心である。その中核をなすのが「747計画」と「韓(朝鮮)半島大運河構想」である。

「747計画」とは、年平均経済成長率7%の達成、1人当たり国民所得4万ドルの達成(10年以内目標)、世界7大経済強国への跳躍を目指す野心的な経済目標である。「韓半島大運河構想」は、国土を南北に縦断する巨大運河を民間主導で建設するという壮大なプロジェクトで、京釜軸を中心とする2100kmの運河とソウル=平壤間など1000kmの運河を開削し、物流の活性化や周辺流域の開発、雇用創出などを目的としている。韓(朝鮮)半島と命名しているだけに、将来的には北朝鮮まで拡張させることを想定している。

そうした改革プランの具体的な達成手段として李明博候補が強調したのが、規制緩和や減税による民間部門の活性化と、省庁再編と公務員数の削減による「小さな政府」の実現である。投資の拡大を狙った法人税率の引き下げに加え、盧政権下での投資低迷の一因となった財閥規制の大幅緩和に特に注目が集まっている。具体的には、財閥系企業が純資産額の40%を超えて国内企業に出資することを禁じた出資総額制限制度の廃止や、財閥など産業資本による金融機関保有を制限した「金産分離」原則の緩和などが検討されている。また、産業銀行など国策銀行の民営化推進も改革の目玉となっている。これら李明博候補の企業親和的な民間

部門活性化策を主要企業は一斉に歓迎し、強気の新年度投資計画を策定している。

そのほか、不動産分野では不動産税制の緩和や首都圏住宅の供給拡大による不動産取引の活性化と価格安定化が模索されており、盧政権での増税・規制強化による需要抑制型の不動産政策との差別化を強調している。また、国家競争力の向上に資する人材育成と私的教育費の負担減という観点から、公立学校における英語教育の強化が国民の高い関心を集めている。

しかし、現在の経済状況から考えると、747計画や大運河構想などの改革プランの実現性に対しては疑問符が付されている。サブプライム問題が遷延して世界経済の減速が予測されるなか、1人当たり所得が2万ドルにもなった経済の年7%成長は特段の僥倖でもない限り望めそうもない。また、大運河構想に関しては、海洋航路の開拓を優先すべきであるとか、運河自体では効果は薄く、工業団地等の生産施設とのセットでないと十分な効果を発揮しないなどの批判があり、その経済効果は未知数である。財源調達や生態系など自然環境面の問題も同時に抱えていることから、これら改革プランの実現には相当な困難が予想される。(奥田)

対 外 関 係

南北関係

2007年の南北関係は、北朝鮮側のミサイル発射や核実験実施を受けて揺らいだ前年とは打って変わり、数多くの政府間対話もたれるなどして、例年になく1年を通じて安定的に推移した。なかでも、南北融和ムードを最大限にアピールしたのが、10月2～4日にかけて平壤で開催された第2回南北首脳会談であった。2000年6月の第1回開催以来7年ぶりとなる南北首脳会談は、当初8月28～30日に行うことで南北が合意し、盧大統領の車による陸路訪朝が事前の実務協議で合意されていた。しかし、北側は集中豪雨による水害を理由に10月初旬への延期を要請し(8月18日)、韓国側はこれを受け入れて10月2～4日の開催となった。

会談後に両首脳は、共同宣言となる「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」に署名し、発表した。全8項目と2つの付属項目からなる合意文書には、南北関係の相互尊重と信頼関係への転換と統一的志向への発展をはじめ、軍事的敵対関係の終息と緊張緩和および平和保障への協力、現在の停戦体制の終息と恒久的平和体制の構築に向けた3カ国または4カ国間での首脳会談の推進、南北経済協力事業の活性化と持続的な拡大発展、社会・文化分野での交流・協力の発展、人道

主義的な協力事業の積極的推進などが盛り込まれた。そのなかでも最も多くの分量が割かれ、ひときわ目立つのが経済協力事業に関する項目である。同事業については、首脳会談での合意に基づき開催された南北総理会談(11月14～16日、ソウル)や南北経済協力共同委員会(12月4～6日、ソウル)でも、鉄道・高速道路の改補修や造船協力団地の建設、開城工業団地の活性化、京義線・汶山＝鳳東間の鉄道貨物輸送(12月11日から汶山＝板門間で開始)、地下資源開発協力など具体的な案件ごとに引き続き協議が行われた。

また、共同宣言のなかでも謳われた北朝鮮・海州周辺海域を含む「西海(黄海)平和協力特別地帯」の設置と共同漁労区域の設定および経済特区の建設が、今後の南北経済協力事業の目玉として注目されている。同地帯は、北朝鮮側が見直しを求めるとともに韓国内の保守派などは固守を主張する北方限界線(NLL)が存在する水域に設置されることになっている。過去 NLL 周辺では南北間の海上交

戦が発生し、NLL問題がたびたび軍事会談での争点ともなってきた。韓国側にはそうした軍事的に敏感な懸案事項について経済協力の枠組みを借りて解決を図りたいという思惑も垣間みられ、「西海平和協力特別地帯」構想は第2回南北国防相会談(11月27～29日、平壤)や第7回南北将官級軍事会談(12月12～14日、板門店)、西海平和協力特別地帯推進委員会(12月28～29日、開城)などの場で早速具体的な協議が開始された。

2007年には南北の政府間対話のみならず、韓国側からの対北支援もまた活発に行われた。そのきっかけとなったのが、2月に再開された第5回6カ国協議での北朝鮮の核放棄に向けた初期段階措置の合意(2・13合意)であった。直後に開催された第20回南北閣僚級会談(2月27日～3月2日、平壤)によって、2006年7月の北側によるミサイル発射以降停滞していた南北対話が本格的に再開されるとともに、同じく中断していたコメ・肥料支援再開の端緒ともなった。また、同会談では対北支援の「足」となる南北縦断鉄道の試験運行実施でも合意が導かれ、第5回南北将官級軍事会談(5月8～11日、板門店)での軍事保障措置の締結を経て、5月17日に京義線(汶山＝開城間)と東海線(猪津＝金剛山青年間)の試運転が実現した。

南北関係の改善を受け、まずは30万トンの肥料支援(1000億₩相当)が3月27日から再開された。40万トンのコメ支援(借款方式)については、第21回南北閣僚級会談(5月29日～6月1日、ソウル)で、2・13合意での初期措置履行の遅れをめぐり交渉が決裂する場面もみられたが、第13回南北経済協力推進委員会(4月18～22日、平壤)での合意に沿って6月30日から再開されるに至った。また、5月の南北縦断鉄道の試運転実現を受けて、繊維など軽工業品原材料の対北輸送支援が7月末に開始された。8月下旬には北朝鮮での水害被害を受けて、食糧や薬品などの緊急物資支援が実施された。そして、2・13合意を受けて決まった対北重油支援は、韓国にとって大きな意味合いをもった。3月15日には韓国が議長国を務める経済・エネルギー協力作業部会の初会合が北京でもたれ、最初の重油5万トン支援を韓国が単独で行うことが正式に決まった。それに先立つ2月下旬に、政府は重油の購入代金や輸送費用として約200億₩をすでに予算化している。重油5万トンの対北支援は、7月12日に第1便の輸送が開始された。

そのほか、人道的観点からの南北協力事業としては、映像を通じた南北離散家族再会事業(3月27～29日)や金剛山での対面による南北離散家族再会事業(第15回が5月9～14日、第16回が10月17～22日)が実施されたほか、朝鮮戦争以後

の「行方不明者」問題などを協議する南北赤十字会談が金剛山で2度(第8回が4月10～12日、第9回が11月28～30日)開催された。また、新たな北朝鮮観光事業として、ソウルからの開城日帰りツアーが12月初旬から始まったことも特筆されよう。

対日関係

2007年の日韓関係は、竹島(韓国名・独島)の領有権争いや日本の首相の靖国神社参拝、歴史教科書問題などで外交摩擦が顕在化した2005年や2006年に比べて小康状態が続いた。しかし、盧政権の反日姿勢には最後まで変化がみられなかったといえる。

盧大統領は「3・1独立運動」の記念式典演説(3月1日)で竹島や靖国参拝、従軍慰安婦などの問題を取り上げて「(日本側の)誠意さえあれば解決できる」とあらためて日本側の対応を批判したほか、従軍慰安婦に関する安倍首相の「強制性を裏付ける証拠はなかった」との発言(3月)に対しても日韓外相会談(3月31日、済州島)などの場で宋旻淳・外交通商部長官が抗議を行っている。また、日韓の排他的経済水域(EEZ)に関する境界画定交渉が、前年に引き続き3月と6月に2度開催されたが、具体的な進展がないまま終了した。それでも3月の外相会談では、局長級の日韓安全保障対話と第2期日韓歴史共同研究委員会の再開で合意が図られ、それぞれ5月と6月に開催された。

10月に韓国政府は、歴史真相究明の一環で行っている外交文書公開のなかで、1973年に東京で起きた金大中拉致事件に関して、当時の国家情報機関である韓国中央情報部(KCIA)主導の組織的犯行であったとする報告書を公表した。これが引き金となって新たな外交摩擦にまで発展するか懸念されたが、直後に柳明桓駐日大使が高村外相に対して同事件での日本への主権侵害について「遺憾の意」を表明したことで、大きな外交問題には至らなかった。

9月末には日本で福田政権が誕生し、日韓関係にも改善の兆しがみられるか期待されたが、盧大統領の在任中には結局首脳会談はもたれず、年1回以上相互に訪問し合う「シャトル外交」は実現されなかった。

対米関係

近年の韓米関係は、北朝鮮政策や在韓米軍の再編問題、作戦統制権の帰属問題などをめぐり不協和音が絶えない状況が続いていたが、2007年は比較的落ち着き

を取り戻し、大きなこじれはみられなかった。

現在米軍側が握っている朝鮮半島有事の際の戦時作戦統制権は、前年10月に行われた韓米定例安保協議会(SCM)で、2009年10月15日～2012年3月15日の間に韓国側に移管されることが大枠で決まっていた。それを受け、金章洙・国防部長官が2月にワシントンでゲーツ米国防長官と行った会談で、戦時作戦統制権を2012年4月17日に韓国軍へ移譲し、あわせて韓米連合軍司令部を解体することで両者が合意した。また、3月には国防部が現在ソウルの中心部にある在韓米軍龍山基地の京畿道平澤への移転計画を発表し、移転費用の約6割を韓国側が負担することが明らかとなった。龍山米軍基地の移転は2008年末までを目標とすることで2004年に両国が合意していたが、移転先住民らによる激しい反対運動で作業は難航し、費用分担や基地内の土壤汚染問題などをめぐり韓米の対立が続いていた。今回の移転計画の発表により、両国の費用負担問題には目処が立ったといえるが、移転時期は大幅に遅れる公算が大きく、今後新たな問題となりかねない。

韓米首脳会談はAPEC首脳会談期間中の9月7日にシドニーで行われた。同会談では、ブッシュ大統領が朝鮮半島の新たな安全保障協定の実現に向けて平和協定締結の可能性を示唆する発言をしたことに対して、盧大統領が再三確認を求める場面がみられた。

アフガニスタンでの韓国人拉致・誘拐事件

7月19日、アフガニスタンで医療や教育支援のため訪れていたキリスト教系の韓国人ボランティアグループ23人が、ターリバーンの武装グループに拉致・誘拐される事件が発生した。政府は早急に特別対策チームを組織して現地に派遣させると、アフガニスタン政府との協議をはじめ、ターリバーンとの直接交渉にも乗り出し、盧大統領自らも早期の解放メッセージを発信するなど、人質解放に向けて奔走した。事件は結果的に人質2人の犠牲者を出してしまったが、8月28日には先に解放された女性2人のほか、残り19人全員の解放でターリバーン側と合意し、事件は決着した。同事件は現地をはじめ、国際社会に暗い影を落としたばかりか、韓国国内においても人質となった人々の自己責任論や韓国キリスト教の「盲目的」布教活動に対する疑問や批判が起きた。

(渡邊)

2008年の課題

李明博・新政権を迎える最初の関門は、2008年4月9日に予定される国会議員

総選挙であろう。李政権の誕生を受け、総選挙に向けてハンナラ党は有利に選挙戦を展開できることは間違いない。しかし、同党は2007年の予備選で熾烈を極めた李明博・朴槿恵両陣営の対立を引き継ぐかたちで、党の主導権争いや総選挙の公認候補選出をめぐり、内紛の火種がいまだに絶えない状況にある。新政府が打ち出す各種改革案の円滑な遂行には、今度の総選挙において国会議席数の過半数以上を占める大統領与党を確立することが必須条件となるため、李大統領の改革実行力とあわせて李政権出帆後の政界動向が注目される。

2008年経済に関しては、当初新政権の拡張的経済政策を見越して5%程度の成長が見込まれたが、その後下方修正が相次いでいる。第1に、アメリカのサブプライム問題の処理が予想外に手間取り、韓国にも第三国経由の影響が懸念されること、第2には、株価や不動産価格が急落した場合、消費を冷え込ませる懸念があることなどによる。また、自動車、液晶パネルなどでは勢いを取り戻した日本勢との競争が予想されるし、主力の半導体は価格下落のリスクが付きまとう。景気の崩落を防ぐため、経済政策の執行には細心の注意が求められよう。

李政権の対北政策の基本は「非核・開放3000構想」（非核化が実現すれば10年で1人当たり国民所得を3000ドルまで引き上げる）に発表されているとおり、核放棄を前提とした経済支援の推進にある。しかし、原則と実利を重視するあまり対北硬化に転じれば、南北関係は波乱含みの展開となる可能性は十分にある。日韓関係および韓米関係では、理念よりも国益を重視した実利外交によって関係修復を図っていくとみられ、日韓シャトル外交や日韓 EPA 交渉の再開、韓米同盟の再構築・強化に向けた動きなどが注目されよう。

（渡邊：地域研究センター）

（奥田：地域研究センター専任調査役）

1月3日 ▶産業資源部、2007年の輸出は前年比10.4%増の3600億ドルに達する、と展望。

7日 ▶LG電子、ブルーレイ・HD-DVDディスク両用再生機を発売する、と発表。

9日 ▶盧大統領、国民向け特別談話で大統領の任期4年・再選制を認める改憲提案。

13日 ▶盧大統領、ASEAN + 3首脳会議でフィリピンを訪問。アロヨ大統領と会談。

16日 ▶中道勢力の高建元総理、大統領選への不出馬を表明。

22日 ▶韓国銀行、偽造抵抗力を強化した6次1万ドル・3次1000ドル券を発行開始。

▶サムスン電子、メモリー生産力増強のため1兆8188億ドルを投資する、と発表。

2月4日 ▶韓国コンビニエンスストア協会、1月末のコンビニ数は9990軒、と発表。

5日 ▶韓明淑総理、軍隊兵役期間を6カ月短縮する案を発表。

6日 ▶ウリ党の金漢吉前党院内代表ら23人が集団離党。ウリ党は第2党に転落。

▶統計庁、上位20%と下位20%の所得比は7.64倍となり、3年連続拡大した、と発表。

8日 ▶第5回6カ国協議、北京で再開(～13日)。北朝鮮へのエネルギー支援で合意。

14日 ▶ウリ党、党大会で丁世均新議長を選出。「大統合新党」の推進を決議。

21日 ▶建設交通部、自動車登録台数が20日現在で1600万台を突破した、と発表。

22日 ▶盧大統領、ウリ党からの離党を表明。韓総理、総理職の辞意を表明。

23日 ▶ワシントンで韓米国防相会談を開き、戦時作戦統制権を2012年4月17日から韓国側に移譲することで合意。

27日 ▶第20回南北閣僚級会談、平壤で開催(～3月2日)。

28日 ▶年俸情報提供会社のペイオープン、

30大グループの大卒新入社員の平均年収は2747万ドル、と発表。

3月5日 ▶第7回日韓排他的経済水域(EEZ)境界画定交渉、東京で開催。

6日 ▶韓国銀行、2006年の家計負債総額は前年比11.6%増の581兆9635億ドル、と発表。

7日 ▶李海瓊元総理、訪朝(～10日)。

9日 ▶盧大統領、次期総理に韓恵洙前副総理兼財政経済部長官を指名。

▶ポスコ、クライスラーに自動車用高強度鋼板を供給する、と発表。

12日 ▶日韓次官級戦略対話、東京で開催。

15日 ▶6カ国協議の経済・エネルギー協力作業部会、北京で開催。北朝鮮への重油5万トン提供で正式合意。

19日 ▶孫鶴圭前京畿道知事、野党ハンナラ党を離党。新党結成に向け動き出す。

▶証券先物取引所、2006年の30大企業の営業マージン率は7.8%で、2年連続で悪化した、と発表。

22日 ▶国防部、在韓米軍龍山基地の移転計画を発表。

27日 ▶北朝鮮への肥料30万トンの支援再開。

▶映像を通じた南北離散家族再会事業、実施(～29日)。

▶サムスン電子、複合メモリー半導体「Flex-OneNAND」を発表。

31日 ▶日韓外相会談、済州島で開催。

4月2日 ▶韓米FTA交渉、妥結。

10日 ▶第8回南北赤十字会談、金剛山で開催(～12日)。

▶韓中首脳会談、ソウルで開催。

14日 ▶盧大統領、改憲案の正式発議を断念。

17日 ▶ヘンダーソンGM大宇副会長、エンジン・変速機開発への3兆ドル投資を表明。

18日 ▶民主党、旧与党系の院内会派「中道

改革統合新党推進会」と新党旗揚げで合意。

▶第13回南北経済協力推進委員会，平壤で開催（～22日）。コメ40万トンの支援で合意。

19日 ▶盧大統領，小幅の内閣改造を実施。

22日 ▶北京現代自動車，2010年をめぐりに独自モデルの中型車を開発する，と発表。

24日 ▶韓中国防相会談，北京で開催。

25日 ▶ハンナラ党，国会議員補欠選挙で敗北（忠清道・全羅南道）。

27日 ▶日韓歴史共同研究の第2期研究委員会が再開。

29日 ▶現代経済研究院，個人教育費は所得の19%台に達する，と発表。

30日 ▶与党・中道陣営の鄭雲燦前ソウル大総長，大統領選への不出馬を表明。

5月2日 ▶親日・反民族行為者財産調査委員会，「親日派」子孫の財産没収を決定し発表。

3日 ▶ブルームバーグ，韓国が「不動産発経済危機」に陥る可能性がある，と警告。

7日 ▶「中道改革統合新党」が結成される。金漢吉代表を選出。

8日 ▶第5回南北将官級軍事会談，板門店で開催（～11日）。軍事保障措置の締結で合意。

9日 ▶第15回南北離散家族再会事業，金剛山で開催（～14日）。

▶国際経営開発院（IMD），韓国の国際競争力は29位で，前年比3段階改善，と発表。

10日 ▶ハンナラ党の李明博前ソウル市長，大統領選への出馬を表明。

▶水源地検，技術情報を中国に流した疑いで起亜自動車の前・現職員9人を摘発。

11日 ▶韓 EU・FTA 第1回交渉を終了。95%以上の関税撤廃で合意。

12日 ▶金升淵ハンファグループ会長，暴行容疑で逮捕。

17日 ▶南北縦断鉄道の試験運行実施。

25日 ▶国産イージス艦「世宗大王」の進水

式が蔚山で開催。

29日 ▶第21回南北閣僚級会談，ソウルで開催（～6月1日）。

6月3日 ▶日韓中外相会談，濟州島で開催。

7日 ▶中央選挙管理委員会，盧大統領のハンナラ党批判発言を公職選挙法違反と判断。

10日 ▶サムスン電子，モスクワ近郊に220万台規模のテレビ工場を建設する，と発表。

11日 ▶ハンナラ党の李明博，朴槿恵両候補，大統領選に向けた党内予備選に届け出。

14日 ▶「6・15民族統一祝典」，平壤で開催（～17日）。

15日 ▶ウリ党の文喜相元党議長ら17人が一斉離党。

17日 ▶第8回日韓 EEZ 境界画定交渉，ソウルで開催（～18日）。

18日 ▶ウリ党の鄭東泳元議長，離党表明。

▶LG電子，PDP 特許侵害で日立製作所を米テキサス州東部地裁に逆提訴。

20日 ▶OECD，韓国政府に不動産市場への介入を抑制するよう勧告。

21日 ▶盧大統領，再度の選挙法違反判定（18日）に対し，憲法裁判所に違憲提訴。

24日 ▶産業資源部，浦項の東北沖でガスハイドレートの採取に成功した，と発表。

26日 ▶孫鶴圭前京畿道知事，与党系「大統領」構想への合流を表明。

27日 ▶民主党和中道改革統合新党が合併し，「中道統合民主党」を結成。

30日 ▶北朝鮮へのコメ40万トンの支援開始。

▶非正規職保護法と関連して，イーランド系列店舗で非正規労働者が売場を不法占拠。

7月3日 ▶鄭東泳元ウリ党議長，大統領選への出馬を表明。

▶「国外強制動員犠牲者等支援法」，「国民年金法」改正案が国会で可決。

4日 ▶与党系有力候補6人が「大統領」に

向け国会内で初会合。

7日 ▶統一部、北朝鮮への軽工業品原材料支援を発表。

12日 ▶北朝鮮への重油5万トンの支援の第1便輸送開始。

13日 ▶サムスン電子、第2四半期の利益が半導体の不振で前年同期比36%減の9100億ウォンとなった、と発表。

19日 ▶アフガニスタンで韓国人ボランティアグループ23人が拉致・誘拐される。

24日 ▶与党系勢力の総結集を目指す「未来創造大統合民主新党」の設立準備委員会発足。

▶第6回南北将官級軍事会談、板門店で開催(～26日)。

25日 ▶ムーディーズ、韓国の政府債務格付けを5年ぶりに「A2」に1段階引き上げ。

▶株式市場のKOSPI指数、2000を突破。

26日 ▶サムスングループ、年内に合計14～15兆ウォンの投資を行う計画を表明。

8月2日 ▶南北外相会談、マニラで開催。

3日 ▶盧大統領、「国外強制動員犠牲者等支援法」に対して拒否権を行使。

5日 ▶「大統合民主新党」が発足。85議席を確保し第2党に。呉忠一代表を選出。

8日 ▶青瓦台、第2回南北首脳会談を平壤で28～30日に開催すると発表。

9日 ▶大統合民主新党の孫鶴圭前京畿道知事、大統領選への出馬を表明。

13日 ▶韓国軍単独の野外機動訓練を延期。

14日 ▶南北次官級実務協議、開城で開催。盧大統領の陸路訪朝で合意。

16日 ▶株式市場のKOSPI指数、米国サブプライム問題の波及により、7%下げる。

18日 ▶北朝鮮、水害を理由に第2回南北首脳会談の延期要請。韓国側、合意。

20日 ▶ハンナラ党の李明博候補、党予備選の結果を受け、大統領選の党公認候補に選出。

▶大統合民主新党とウリ党が正式合併。143議席となり、第1党に。

▶韓米合同軍事演習「乙支フォーカスレンズ」、実施(～31日)。

23日 ▶IMDのローランジ総長、過激な労使関係が韓国の競争力強化を妨げている、と指摘。

27日 ▶韓国土地公社、外国企業としては初めて、中国企業1社と開城工業団地の用地分譲契約を結んだ、と発表。

28日 ▶政府、アフガニスタンの韓国人人質残り19人の解放でターリバーンと合意。

9月3日 ▶HSBC(香港上海銀行)、ローンスターから韓国外換銀行を買収する契約を締結。

5日 ▶大統合民主新党、予備選で公認候補を5人(鄭東泳、孫鶴圭、李海瓚、韓明淑、柳時敏)に絞り込み。

▶ハイニックス半導体、世界初の24段積層型NANDフラッシュメモリーを開発。

7日 ▶青瓦台、ハンナラ党の李明博候補ら4人を名誉毀損で告訴。

▶韓米首脳会談、シドニーで開催。ブッシュ大統領が南北の平和協定問題に言及。

10日 ▶東国大助教授の学歴詐称事件への介入疑惑で卞良均青瓦台政策室長が辞職。

12日 ▶サムスン電子、世界初の60nm工程での2GB DDR2 DRAMの開発に成功。

20日 ▶企画予算処、2008年度予算案を発表。予算規模は7.9%増の257兆3000億ウォン。

10月2日 ▶第2回南北首脳会談、平壤で開催(～4日)。南北共同宣言を発表(4日)。

▶韓国貿易協会、ウォン相場の急激な上昇に対応する政府の特別対策を要求。

11日 ▶学歴詐称事件で卞良均青瓦台前政策室長と申貞娥元東国大助教授が逮捕される。

12日 ▶政府の「取材支援システム先進化」政策により11省庁の記者室が閉鎖。

▶大邱地検、鉄鋼製造技術を中国に流した容疑で、ポスコの元役員ら2人を逮捕。

13日 ▶民主党の李仁済候補、大統領選の党公認候補に選出。

15日 ▶大統合民主新党の鄭東泳候補、党予備選で勝利し、大統領選の党公認候補に選出。

17日 ▶第16回南北離散家族再会事業、金剛山で開催(～22日)。

24日 ▶政府、1973年の金大中事件に関して中央情報部(KCIA)主導の組織的犯行と断定する報告書を公表。

▶サムスン電子、横浜で第10世代液晶画面の開発を検討中、と発表。

29日 ▶就業ポータルサイトのキャリア、大企業の下半期採用の競争率は51倍、と発表。

30日 ▶柳明桓駐日大使、金大中事件での日本への主権侵害に対して「遺憾の意」を表明。

11月6日 ▶第29回韓米軍事委員会(MCM)、ソウルで開催。

7日 ▶李会昌元ハンナラ党総裁、大統領選への出馬を表明。

12日 ▶大統合民主新党と民主党が大統領選の候補者一本化を模索。

14日 ▶南北総理会談、ソウルで開催(～16日)。

17日 ▶世界無線通信会議、韓国開発の携帯電話用インターネット「WiBro」の周波数帯を世界共通周波数帯に選定。

19日 ▶大韓建設協会の権弘司会長、国会で未分譲アパートは政府発表の2倍の18万戸と推定される、と発言。

21日 ▶韓 ASEAN・FTA のサービス協定、シンガポールにて締結。

23日 ▶サムスングループの不正資金疑惑に関して、特別検事法案が国会で可決。

25日 ▶大統領選挙の立候補者登録開始(～26日)。立候補者が歴代最多の12人に。

27日 ▶第2回南北国防相会談、平壤で開催(～29日)。

28日 ▶第9回南北赤十字会談、金剛山で開催(～30日)。

12月2日 ▶サムスン電子、世界最速のグラフィック用 DRAM を開発。

3日 ▶国民中心党の沈大平候補、大統領選立候補を辞退し、李会昌候補を支援。

4日 ▶創造韓国党の文国現候補、鄭東泳候補との一本化を提案。

▶南北経済協力共同委員会、ソウルで開催(～6日)。

5日 ▶検察、李明博候補の株価操作・不正蓄財疑惑に関して不起訴処分を発表。

▶現代自動車、新作の高級車「ジェネシス」を初公開。

8日 ▶忠清南道泰安郡沖でタンカー衝突による原油流出事故が発生。

11日 ▶南北鉄道京義線、汶山＝板門間の貨物輸送運行が開始。

12日 ▶シャープ、液晶テレビ特許の侵害でサムスン電子をソウル中央地裁に提訴。

▶第7回南北将官級軍事会談、板門店で開催(～14日)。

17日 ▶大統合国民新党、李明博候補の不起訴処分に関して「特別検察官任命法案」を国会に提出、可決。

▶政府、2012年までに二酸化炭素排出量を180万トンを削減する目標を設定。

▶現代自動車、ロシアのサンクトペテルブルグに工場を建設する、と発表。

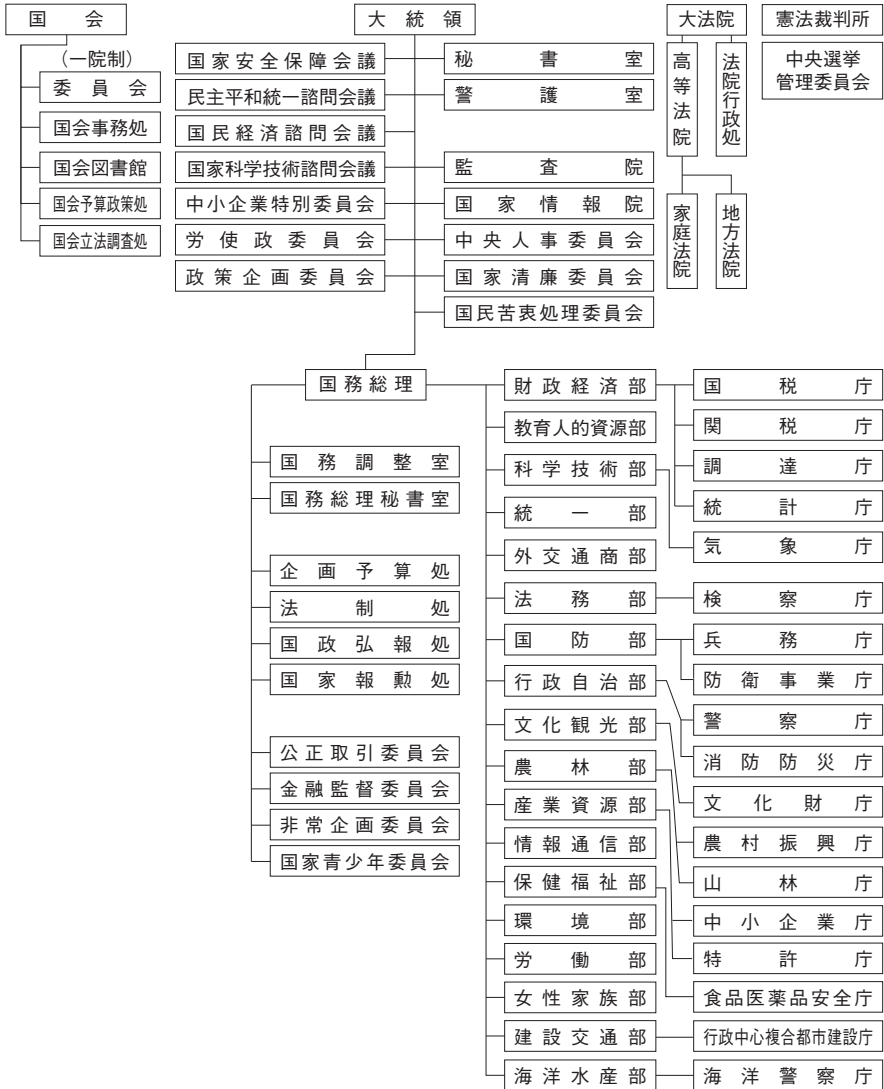
19日 ▶第17代大統領選挙実施。ハンナラ党の李明博候補が当選。

25日 ▶「大統領職引き継ぎ委員会」が発足。委員長に李慶淑淑明女子大総長が任命。

28日 ▶西海(黄海)平和協力特別地帯推進委員会、開城で開催(～29日)。

参考資料 韓国 2007年

① 国家機構図



(出所) 青瓦台 (<http://www.president.go.kr>) 等から作成。

② 政府閣僚人名簿(2007年12月末現在)

大統領	盧武鉉
大統領府直屬機関	
秘書室長	文在寅
大統領警護室長	廉相国
監査院長	田允喆
国家情報院長	金万福
中央人事委員会委員長	權五竜
国家清廉委員会委員長	李鍾伯
国民苦衷処理委員会委員長	宋哲鎬

内閣

国務総理	韓憲洙
副総理兼財政経済部長官	權五奎
副総理兼教育人的資源部長官	金信一
副総理兼科学技術部長官	金雨植
外交通商部長官	宋旻淳
法務部長官	鄭城鎮
統一部長官	李在禎
国防部長官	金章洙
行政自治部長官	朴明在
文化観光部長官	金鍾民
農林部長官	任祥奎
海洋水産部長官	姜武賢
産業資源部長官	金榮柱
情報通信部長官	柳英煥
建設交通部長官	李庸燮
保健福祉部長官	卞在進
環境部長官	李圭用
労働部長官	李相洙
女性家族部長官	張夏真

軍

合同参謀議長	金寛鎮
陸軍参謀総長	朴興烈
海軍参謀総長	宋永武

空軍参謀総長	金銀基
韓米連合司令部副司令官	金秉寛

③ 南北関係発展と平和繁栄のための宣言(抄訳, 2007年10月4日)

大韓民国の盧武鉉大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長の間の合意により、盧武鉉大統領が2007年10月2日から4日まで平壤を訪問した。

訪問期間中、歴史的な対面と会談が行われ、6・15共同宣言の精神を再確認するとともに、南北関係発展と朝鮮半島の平和、民族共同の繁栄と統一の実現に伴う諸般の問題を虚心坦懐に協議した。

双方は我が民族同士の意志と力を合わせれば、民族繁栄の時代、自主統一の新しい時代を開いていけるという確信を表明しつつ、6・15共同宣言に基づいて南北関係を拡大発展させていくために次のように宣言する。

1. 南北は6・15共同宣言を固守し、積極的に実現していく。南北は我が民族同士の精神に従い、統一問題を自主的に解決していき、民族の尊厳と利益を重視してすべてをこれに向かわせていく。南北は6・15共同宣言を交わることなく履行する意志を反映し、6月15日を記念する方策を講ずる。

2. 南北は思想と制度の違いを越えて南北関係を相互尊重と信頼関係に確実に転換させていく。南北は内部問題に干渉せず、南北関係の問題を和解と協力、統一に符合するように解決していく。南北は南北関係を統一志向的に発展させていくため、それぞれ法律的・制度的装置を整備していく。南北は南北関係の拡大と発展のための問題を民族の念願に合わせて解決するため、双方の議会など各分野の対話と接触を積極的に推進していく。

3. 南北は軍事的な敵対関係を終息させて朝鮮半島での緊張緩和と平和を保障するために緊密に協力する。南北は互いに敵視せずに軍事的緊張を緩和し、紛争問題を対話と交渉を通じて解決する。南北は朝鮮半島でのいかなる戦争にも反対し、不可侵義務を確実に順守する。南北は西海での偶発的衝突防止のために共同漁業水域を指定して平和水域にする方案と、各種協力事業に対する保障措置問題など軍事的な信頼構築措置を協議するため、南側の国防部長官と北側の人民武力部長との会談を今年11月中に平壤で開催する。

4. 南北は現在の停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築していくべきという認識を共にし、直接関連する3カ国または4カ国の首脳が朝鮮半島地域で会談を行い、終戦宣言問題を推進するために協力していく。南北は朝鮮半島の核問題解決のため、6カ国協議の9・19共同声明と2・13合意が順調に履行されるよう共同で努力する。

5. 南北は民族経済の均衡発展と共同の繁栄のため、経済協力事業を共利共栄と有無相通(双方に無いものを融通しあう)の原則で積極的に活性化し、持続的に拡大発展させていく。南北は経済協力のための投資を奨励し、基盤施設の拡充と資源開発を積極的に推進して民族内部の協力事業の特殊性に合うよう、各種の優待条件と特惠を優先的に付与する。南北は海州地域と周辺海域を包括する西海平和協力特別地帯を設置して共同漁業区域と平和水域の設定、経済特区建設と海州港の活用、民間船舶の海州直航路の通過、漢江河口の共同利用などを積極的に推進していく。南北は開城工業地区の第1段階の建設を早期に完工させ、第2段階の開発に着手し、汶山=鳳東間の鉄道貨物輸送を開始し、通行・通信・通関問題をはじめとする諸般の制度的保障措置

を速やかに完備していく。南北は開城=新義州の鉄道と開城=平壤の高速道路を共同で利用するため、改修・補修問題を協議・推進していく。南北は安辺と南浦に造船協力団地を建設し、農業、保健医療、環境保護など各分野での協力事業を進めていく。南北は経済協力事業の円滑な推進のため、現在の南北経済協力推進委員会を副総理級の共同委員会に格上げする。

6. 南北は民族の悠久の歴史と優秀な文化を輝かせるため、歴史、言語、教育、科学技術、文化芸術、スポーツなど社会文化分野の交流と協力を発展させていく。南北は白頭山観光を実施し、そのために白頭山=ソウル直航路を開設する。南北は2008年北京オリンピックに南北の応援団が京義線列車を初めて利用して参加することにした。

7. 南北は人道主義の協力事業を積極的に推進していく。南北は離散家族・親族の再会を拡大し、ビデオレターの交換事業を推進する。そのため、金剛山面会所が完工するのに合わせて双方の代表を常駐させ、離散家族・親族の再会を常時進行することにした。南北は自然災害をはじめとして災難が発生する場合、同胞愛と人道主義、相互扶助の原則に従って積極的に協力していく。

8. 南北は国際舞台で民族の利益と海外同胞らの権利と利益のため協力を強化していく。南北はこの宣言履行のために南北総理会談を開催し、第1次会議を今年11月中にソウルで行う。南北は南北関係発展のため、首脳らが随時対面して懸案問題を協議する。

2007年10月4日 平壤

大韓民国大統領 盧武鉉

朝鮮民主主義人民共和国国防委員長 金正日

主要統計 韓国 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(年央推計：1,000人)	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456
経済活動人口(1,000人)	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216
消費者物価上昇率(%)	4.1	2.8	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5
失業率(%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2
為替レート(1ドル=ウォン) ¹⁾	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0	929.6	938.2

(注) 1) 韓国銀行集中基準レート。

(出所) 韓国統計庁 (<http://kosis.nso.go.kr>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
最終消費支出	382,398.2	423,714.9	469,575.3	485,380.4	506,985.7	541,528.8	579,397.2
政 府	70,097.7	80,298.2	88,512.2	96,203.2	105,516.9	114,838.2	125,526.8
民間	312,300.5	343,416.6	381,063.0	389,177.2	401,468.8	426,690.6	453,870.4
総固定資本形成	179,907.7	183,792.0	199,047.5	216,807.1	230,216.6	237,239.5	246,191.5
建設投資	96,676.2	105,905.7	116,451.0	135,990.0	146,598.3	151,441.6	156,113.1
設備投資	74,160.7	68,156.3	71,250.6	69,342.8	71,844.5	72,823.7	75,782.1
在庫増減	-494.5	-1,314.6	-41.5	291.9	6,430.1	6,420.0	6,345.4
財・サービス輸出	236,209.6	235,187.3	241,209.0	274,995.1	342,865.5	342,588.0	366,502.8
財・サービス輸入	217,979.4	220,914.3	231,764.7	257,727.7	309,647.4	323,466.8	357,154.9
統計上の不一致	-1,377.1	1,657.4	6,237.9	4,928.2	2,529.9	6,206.3	6,594.4
国内総生産(GDP)	578,664.5	622,122.6	684,263.5	724,675.0	779,380.5	810,515.9	847,876.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2007年版。

3 産業別国内総生産(実質：2000年価格)

(単位：10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
農業・漁業・林業	25,029.8	25,309.2	24,422.2	23,138.3	25,258.5	25,446.6	24,785.3
鉱業・採石	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,894.9	1,946.5	1,913.7	1,965.8
製造業	151,243.0	154,503.3	166,242.9	175,417.0	194,885.6	208,673.3	226,188.0
建設業	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,548.7	51,459.1	51,413.0	51,360.9
電気・ガス・水道	13,212.5	14,169.1	15,258.0	15,981.3	17,035.3	18,360.7	19,005.6
運輸・通信	36,138.7	41,524.7	45,328.6	47,486.1	50,808.6	53,254.2	55,748.9
卸売・小売	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,563.9	59,471.4	60,687.0	62,792.5
金融・保険	35,256.1	38,234.5	46,641.6	46,855.5	46,211.5	48,392.3	50,683.5
不動産・事業サービス	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,291.6	74,690.0	77,247.9	80,800.7
行政サービス	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,189.9	31,838.1	32,662.5	33,642.7
教育サービス	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,169.8	29,813.6	30,174.2	30,983.4
保健・社会福祉	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,298.7	13,965.2	14,752.8	15,811.5
その他サービス	17,152.0	18,316.2	19,937.2	20,156.4	20,368.3	21,006.9	21,768.3
国内総生産(GDP)	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,995.5	723,126.8	759,234.4
GDP成長率(%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.2	5.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2004			2005			2006			2007		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	49,763	29,585	20,178	61,915	38,648	23,267	69,459	48,557	20,903	81,985	63,028	18,957
ア メ リ カ	42,849	28,783	14,067	41,343	30,586	10,757	43,184	33,654	9,529	45,766	37,219	8,547
日 本	21,701	46,144	-24,443	24,027	48,403	-24,376	26,534	51,926	-25,392	26,370	56,250	-29,880
香 港	18,127	3,268	14,859	15,531	2,043	13,488	18,979	2,101	16,878	18,654	2,142	16,512
ド イ ツ	8,334	8,486	-151	10,304	9,774	530	10,056	11,365	-1,308	11,543	13,534	-1,992
台 湾	9,844	7,312	2,532	10,863	8,050	2,813	12,996	9,288	3,708	13,027	9,967	3,061
サウジアラビア	1,708	11,800	-10,091	2,093	16,106	-14,013	2,978	20,552	-17,574	4,026	21,164	-17,138
オーストラリア	3,378	7,438	-4,059	3,812	9,859	-6,047	4,692	11,309	-6,617	4,691	13,232	-8,541
シンガポール	5,654	4,461	1,193	7,407	5,318	2,089	9,489	5,887	3,603	11,949	6,860	5,090
アラブ首長国連邦	2,587	7,290	-4,703	2,733	10,018	-7,286	2,896	12,931	-10,035	3,705	12,656	-8,951
インドネシア	3,678	6,368	-2,690	5,046	8,184	-3,139	4,874	8,849	-3,975	5,771	9,114	-3,343
対 世 界	253,845	224,463	29,382	284,419	261,238	23,180	325,465	309,383	16,082	371,489	356,846	14,643

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
経 常 収 支	8,033	5,394	11,950	28,174	14,981	5,385	5,954
財・サービス収支	9,616	6,580	14,528	29,523	19,025	8,944	8,835
商 品 収 支	13,488	14,777	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409
輸 出	151,478	163,414	197,289	257,710	288,971	331,842	378,982
輸 入	137,990	148,637	175,337	220,141	256,288	303,937	349,573
サービス収支	-3,872	-8,198	-7,424	-8,046	-13,658	-18,961	-20,575
所得収支	-1,198	432	326	1,083	-1,563	534	769
経常移転収支	-385	-1,618	-2,905	-2,432	-2,482	-4,093	-3,649
資 本 収 支	-3,391	6,252	13,909	7,599	4,757	17,972	6,232
投 資 収 支	-2,660	7,338	15,308	9,352	7,097	21,098	8,622
直 接 投 資	1,108	-224	100	4,588	2,010	-4,540	-13,697
証 券 投 資	6,583	709	17,907	8,619	-1,728	-22,746	-19,093
その他投資	-10,351	6,854	-2,699	-3,856	6,815	48,384	41,412
その他資本収支	-731	-1,087	-1,398	-1,753	-2,340	-3,126	-2,390
外貨準備増減	-7,576	-11,799	-25,849	-38,711	-19,806	-22,113	-15,128
誤 差 脱 漏	2,934	154	-10	2,938	68	-1,244	2,942

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総 収 入	144,033	158,712	171,945	178,760	191,446	209,573
総 支 出・純 融 資	136,765	136,046	164,303	173,538	187,946	205,928
うち 純 融 資	10,077	436	-2,509	1,398	3,024	5,746
統 合 財 政 収 支	7,268	22,666	7,642	5,222	3,501	3,646
補 填 財 源(国内)	-6,834	-22,103	-1,484	-2,592	-718	-2,802
補 填 財 源(海外)	-434	-563	-6,159	-2,630	-2,783	-844

(出所) 表1に同じ。